

第三セクター等の状況に関する調査結果の概要

I 第三セクター等の概況 調査対象法人 (8,618法人)

- ① 第三セクター
地方公共団体が出資又は出せん（以下「出資」という。）を行っている社団法人・財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）並びに会社法法人。
- ② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）
- ③ 地方独立行政法人

1 法人数・設立状況

() 内は前年度調査（平成21年12月25日公表）の数値です。

○法人数は1.3%減少

- ・ 平成22年3月31日現在の第三セクター等の数は8,618法人（8,729法人）で、平成21年3月31日時点に比べ111法人、1.3%減少しています。

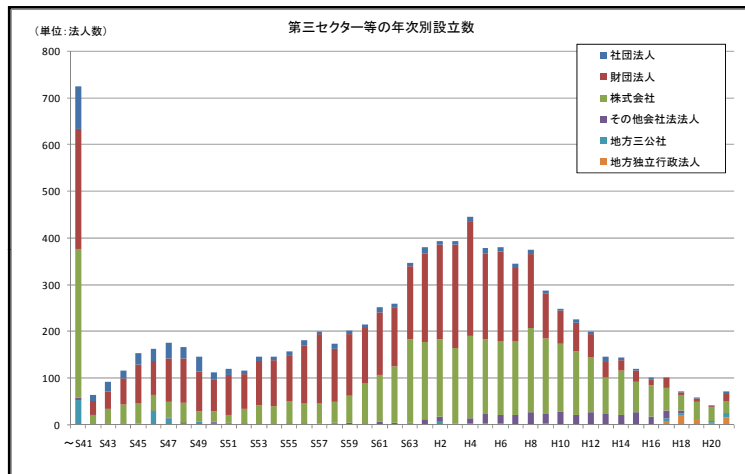
区分	H15調査	H16調査	H17調査	H18調査	H19調査	H20調査	H21調査	H22調査
第三セクター	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117
地方独立行政法人				8	27	38	44	62
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618

(注) 地方独立行政法人は平成18年度から調査対象としている。

○新設法人数は前年に比べ増加

- ・ 平成21年中に新たに設立された法人は72法人（40法人）と前年に比べ増加しています。うち第三セクター等を廃止して法人形態を変えた上で設立したもの等は12法人（社団法人・財団法人4、土地開発公社8）であり、地方独立行政法人の設立は15法人です。

設立年(暦年)	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
社団法人	4	3	0	2	1	1	6
財団法人	23	12	21	7	9	2	15
株式会社	66	68	48	33	36	30	27
その他会社法法人	26	17	17	6	1	1	1
地方三公社	0	0	7	5	0	1	8
地方独立行政法人		1	7	19	11	5	15
合計	119	101	100	72	58	40	72

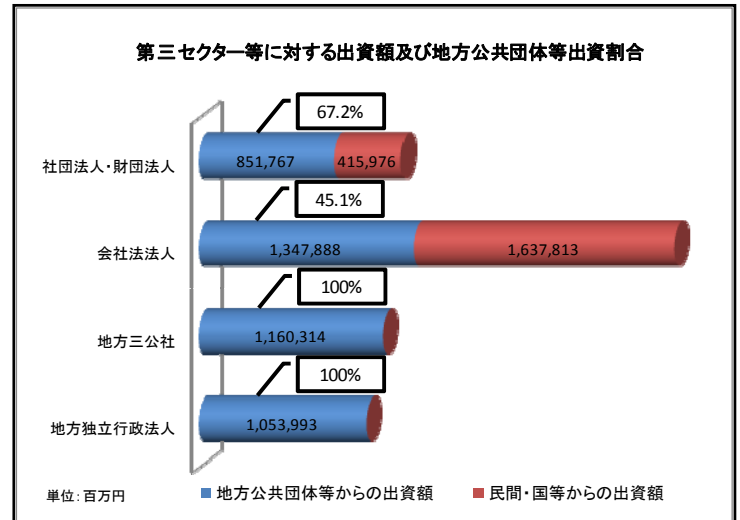


2 出資の状況

○地方公共団体等からの出資は総額の68.2%

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等（地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人をいう。以下同じ。）からの出資額は4兆4,140億円（4兆2,515億円）であり、出資総額6兆4,678億円（6兆3,877億円）の68.2%（66.6%）となっています。
- ・ 法人区分ごとの出資の状況は、次のとおりとなっています。

① 社団法人・財団法人	
出資総額	: 1兆2,677億円（1兆2,900億円）
地方公共団体等からの出資額	: 8,518億円（8,683億円）
地方公共団体等出資割合	: 67.2%（67.3%）
② 会社法人	
出資総額	: 2兆9,857億円（3兆1,008億円）
地方公共団体等からの出資額	: 1兆3,479億円（1兆3,862億円）
地方公共団体等出資割合	: 45.1%（44.7%）
③ 地方三公社	
地方公共団体等からの出資額	: 1兆1,603億円（1兆1,536億円）
地方公共団体等出資割合	: 100%（100%）
④ 地方独立行政法人	
地方公共団体等からの出資額	: 1兆540億円（8,433億円）
地方公共団体等出資割合	: 100%（100%）



3 役職員の状況

○第三セクター等の役職員数は約30万5,500人

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万5,484人であり、うち2万9,162人（9.5%）が地方公共団体退職者、4万7,607人（15.6%）が地方公共団体出向者となっています。

（単位: 人）

区分	総数	うち地方公共団体退職者		うち地方公共団体出向者	
		人数	構成比	人数	構成比
第三セクター	251,147	13,964	5.6%	26,561	10.6%
社団法人・財団法人	124,629	9,466	7.6%	21,507	17.3%
会社法人	126,518	4,498	3.6%	5,054	4.0%
地方三公社	22,235	1,000	4.5%	13,040	58.6%
地方独立行政法人	32,102	14,198	44.2%	8,006	24.9%
総計	305,484	29,162	9.5%	47,607	15.6%

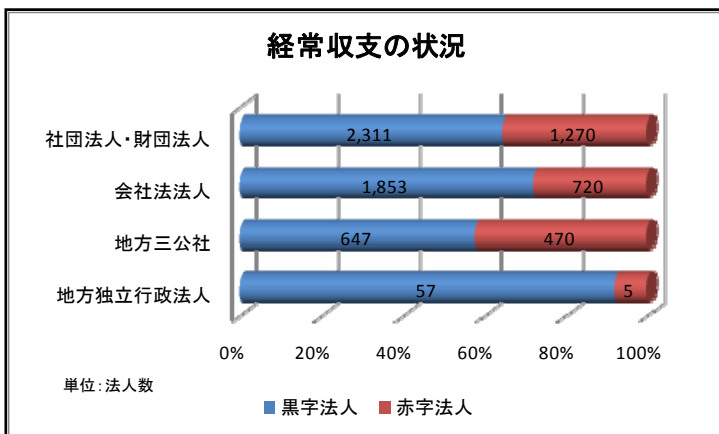
Ⅱ 第三セクター等の経営状況 調査対象法人 (7,333法人)

- ① 地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

1 経常収支の状況

- ・ 第三セクターについては67.7%（62.9%）が黒字となっており、32.3%（37.1%）が赤字となっています。

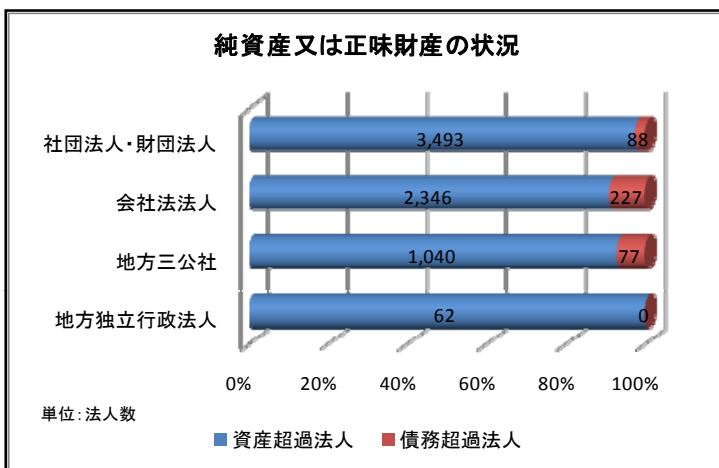
区分		法人数	構成比
第三セクター	黒字法人	4,164	67.7%
	赤字法人	1,990	32.3%
社団法人・財団法人	当期正味財産増加法人	2,311	64.5%
	当期正味財産減少法人	1,270	35.5%
会社法法人	経常黒字法人	1,853	72.0%
	経常赤字法人	720	28.0%
地方三公社	経常黒字法人	647	57.9%
	経常赤字法人	470	42.1%
地方独立行政法人	経常黒字法人	57	91.9%
	経常赤字法人	5	8.1%
総計	黒字法人	4,868	66.4%
	赤字法人	2,465	33.6%



2 純資産又は正味財産の状況

- ・ 第三セクターについては94.9%（94.5%）が資産が債務を上回っており、5.1%（5.5%）が債務が資産を上回っています。

区分		法人数	構成比
第三セクター	資産超過	5,839	94.9%
	債務超過	315	5.1%
社団法人・財団法人	資産超過	3,493	97.5%
	債務超過	88	2.5%
会社法法人	資産超過	2,346	91.2%
	債務超過	227	8.8%
地方三公社	資産超過	1,040	93.1%
	債務超過	77	6.9%
地方独立行政法人	資産超過	62	100.0%
	債務超過	0	0.0%
総計	資産超過	6,941	94.7%
	債務超過	392	5.3%



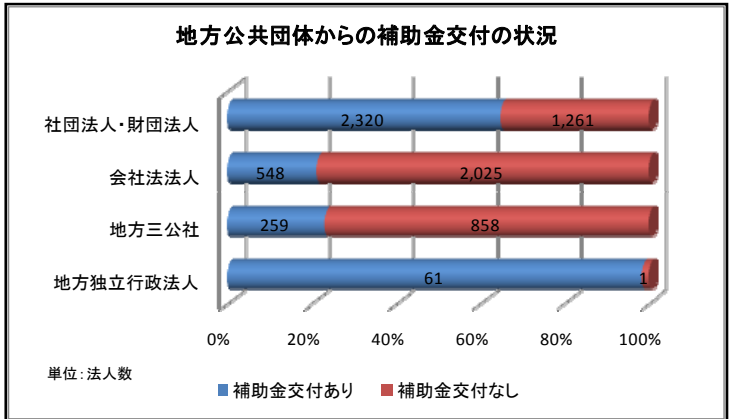
3 財政的支援の状況

(1) 地方公共団体からの補助金交付額の状況

- 第三セクター6,154法人のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,868法人であり、交付総額は3,141億円となっています。

(単位:百万円)

区分	全体法人数 (a)	交付法人数 (b)	構成比 (b/a)	交付額
第三セクター	6,154	2,868	46.6%	314,132
社団法人・財団法人	3,581	2,320	64.8%	276,074
会社法法人	2,573	548	21.3%	38,058
地方三公社	1,117	259	23.2%	39,305
地方独立行政法人	62	61	98.4%	181,416
総計	7,333	3,188	43.5%	534,853

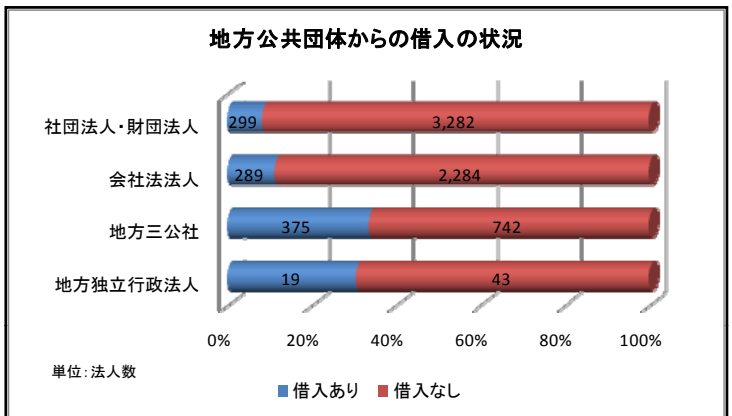


(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- 第三セクター6,154法人のうち、地方公共団体からの借入残高を有する法人は588法人であり、借入残高は2兆8,755億円となっています。

(単位:百万円)

区分	全体法人数 (a)	借入法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高
第三セクター	6,154	588	9.6%	2,875,467
社団法人・財団法人	3,581	299	8.3%	1,811,894
会社法法人	2,573	289	11.2%	1,063,573
地方三公社	1,117	375	33.6%	1,726,718
地方独立行政法人	62	19	30.6%	68,696
総計	7,333	982	13.4%	4,670,881

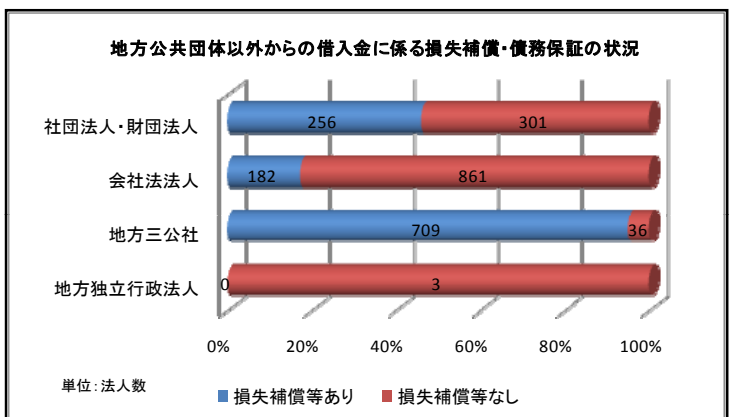


(3) 地方公共団体以外からの借入金に係る損失補償・債務保証の状況

- 地方公共団体以外からの借入金を有する法人数は2,348法人であり、うち損失補償・債務保証が付されている地方公共団体以外からの借入金を有する法人は1,147法人、その残高は6兆9,415億円となっています。

(単位:百万円)

区分	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金				
		法人数 (a)	残高	うち損失補償・債務保証付借入金		
法人数 (b)	構成比 (b/a)			残高		
第三セクター	6,154	1,600	4,520,403	438	27.4%	1,781,747
社団法人・財団法人	3,581	557	1,772,495	256	46.0%	1,436,810
会社法法人	2,573	1,043	2,747,908	182	17.4%	344,937
地方三公社	1,117	745	5,959,111	709	95.2%	5,159,707
地方独立行政法人	62	3	3,925	0	0.0%	0
総計	7,333	2,348	10,483,440	1,147	48.9%	6,941,454



Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取り組み 調査対象法人（7,333法人）

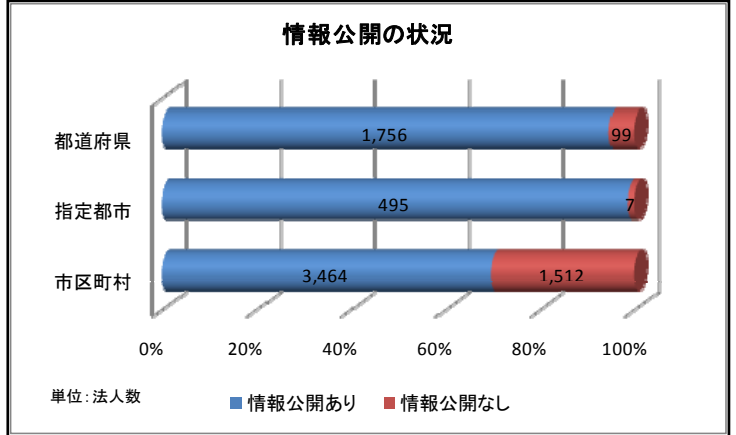
- ① 地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

1 情報公開の状況

- ・ 情報公開が積極的に行われている第三セクター等の割合は77.9%（76.3%）となっています。

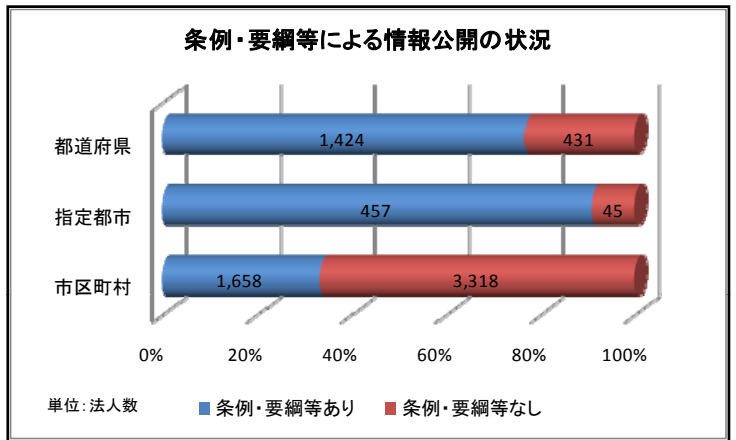
区分	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,855	1,756	94.7%
指定都市	502	495	98.6%
市区町村	4,976	3,464	69.6%
合計	7,333	5,715	77.9%

※ 財務諸表等（概要を含む）を、開示請求によることなく公開しているものを積極的な情報公開として調査



- ・ 条例、要綱等により情報公開を定めている第三セクター等は48.3%（46.0%）となっています。

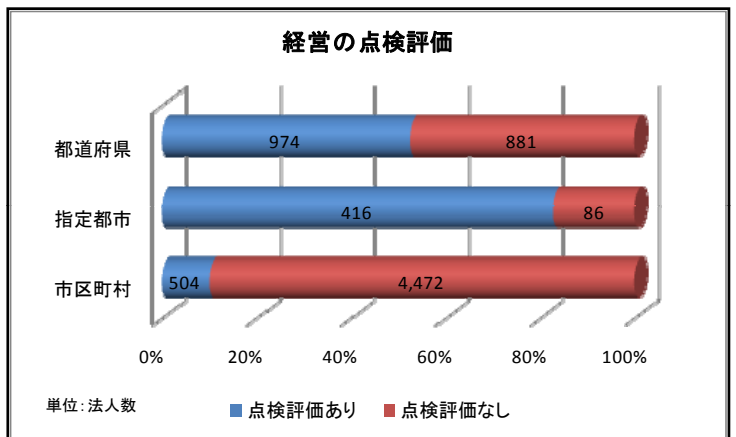
区分	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,855	1,424	76.8%
指定都市	502	457	91.0%
市区町村	4,976	1,658	33.3%
合計	7,333	3,539	48.3%



2 経営の点検評価

- ・ 委員会等により、定期的に経営の点検評価を実施している法人は25.8%（23.3%）となっています。

区分	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県	1,855	974	52.5%
指定都市	502	416	82.9%
市区町村	4,976	504	10.1%
合計	7,333	1,894	25.8%



IV 第三セクター等の統廃合の状況

- 平成21年度は廃止、統合及び出資引き揚げにより213法人減少しています。

区分	廃止法人	統合法人	出資引揚法人
第三セクター	133	24	23
社団法人・財団法人	67	21	8
会社法法人	66	3	15
地方三公社	30	3	0
地方独立行政法人	0	0	0
総計	163	27	23

V 第三セクター等の法的整理の状況

- 平成21年度中に法的整理を申し立てた法人は12法人となっており、その全てが会社法法人です。

区分	22年度調査						21年度調査
	法人数	整理方法					法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	
社団法人・財団法人	0	0	0	0	0	0	1
会社法法人	12	0	4	0	5	3	13
合計	12	0	4	0	5	3	14

(参考) 法的整理申立法人数の推移

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0
合計	18	26	17	17	16	20	14	12